

I. 令和元年度活動状況

- 令和元年度は、「広めようお金の知恵 ～ 生きる力、自立する力を高めるために」という活動テーマのもと、成年年齢の引き下げ等、金融広報を巡る環境の変化を意識しながら、「学校における金融教育」、「社会人向けの金融教育」、「金融広報活動の効果的かつ効率的な運用」の3つの重点施策について、以下のような活動を展開した。

(重点施策)

1. 学校における金融教育

(1) 金融・金銭教育研究校への支援

- 金融広報中央委員会（以下、中央委員会）主催の「先生のための金融教育セミナー」への案内
 - ― 金融・金銭教育研究校のうち、兵庫県立西宮今津高等学校（1名）、神戸国際中学校（1名）、神戸市立藤原台小学校（2名）の教員が参加。
- 金融・金銭教育研究校に対する、金融教育の事例紹介をはじめとする各種相談などの積極的なサポート

(金融・金銭教育研究校の主な実績)

【兵庫県立神戸商業高等学校】

- グローバル化が進展するもとの起業をテーマとした金融教育の実施と公開授業の開催
 - ― 経済のグローバル化が進展するもとの、海外進出のメリットや課題（進出先の環境や各種ニーズへの対応）のほか、SDGsの視点についても学習。こうした点を踏まえながら、起業することを念頭に、持続可能なビジネスモデルを検討。
 - ― 公開授業後には、「ディズニーで学んだ最高のサービス」をテーマに加賀屋克美氏による講演会を開催。

【兵庫県立西宮今津高等学校】

- 高校卒業後のひとり立ちに備えた金融教育の実施

- ひとり立ちの過程で必要となる知識を身につけるための刊行物「これであなともひとり立ち」（中央委員会発行）等を活用し、ライフプランニングや金融トラブルに関する授業を実施。

【神戸国際中学校】

- 起業をテーマとした金融教育の実施
 - 起業についての意義や資金調達等の必要なノウハウを学習したうえで、少子高齢化や人口減少など先行き想定されるリスクを踏まえ、どのような点に留意して起業すればよいかを検討。

【神戸市立藤原台小学校】

- 教員・PTA向けの金銭教育にかかる講演会の開催（計2回、金融広報アドバイザーを派遣）

（2）金融・金銭教育研究校以外の学校への金融・金銭教育の普及

- 金融広報アドバイザーの派遣と中央委員会発行の刊行物の活用
 - 小学生向け金融教室を開催（11回、参加者計379名）。
 - 高等学校等で、「これであなともひとり立ち」（中央委員会発行）を活用した講義を実施（9回、参加者計1,447名）。
 - 大学生向けでは、ライフプランニングをテーマに、「大学生のための人生とお金の知恵」（中央委員会発行）を活用した講義を実施（3回、参加者計169名）。
- 中央委員会主催の「金融と経済を考える」小論文コンクール（高校生向け）、「おかねの作文」コンクール（中学生向け）の募集
 - 高校生向けで1名が特選を受賞したほか、2名が入賞。中学生向けは3名が入賞。
- 兵庫県教育委員会主催の県立高等学校の教員実践研究会における当委員会活動の紹介（講師派遣制度や金融教育関連の刊行物配付の紹介）
- 令和2年度の金融教育研究校として、兵庫県立長田商業高等学校を選定

(3) 教員向け支援

- 当委員会主催の「金融教育に関する教員セミナー」(後援:兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、中央委員会)の開催
 - ― 成年年齢引き下げをテーマとした講演会およびワークショップを実施。ワークショップでは、「18歳までに学ぶ契約の知恵」(中央委員会発行)を配付。21名の高等学校の教員等が参加。

2. 社会人向けの金融教育

(1) 金融経済講演会の開催

- 当委員会主催(1回、参加者132名)
 - ― 講師:荒木由美子氏
テーマ:「介護のミ・カ・タ
～知っておきたい心づもりとお金の準備～」
- 各種団体との共催(3回、参加者計410名)
 - ― 兵庫県・神戸市、姫路市、日本FP協会兵庫支部と共催。
- 兵庫県との「生活設計啓発講習会」の共催(6回、参加者計273名)

(2) 金融広報アドバイザーの講師派遣

- 幅広い世代を対象とした講習会への派遣(社会人向け派遣件数31回)
 - ― 県内各地の公民館、消費者センター、地域の学習会等からの依頼に基づき派遣。

(3) 各層の関心・ニーズに適合した情報発信

- 講演会・講習会等における中央委員会発行の刊行物の配付・活用
 - ― 「くらし塾きんゆう塾」、「大人のためのお金と生活の知恵」、「家計夢ノート」、「知るぽるとホームページ紹介パンフレット」等を配付・活用。

3. 金融広報活動の効果的かつ効率的な運用

(1) 金融広報アドバイザー活動支援

- 「金融広報アドバイザー等協議会」の開催
 - ― 中央委員会から講師を招き、「成年年齢引き下げを踏まえた具体的な指導方法について～何をどのように伝えると効果的か」をテーマに講義を実施したほか、兵庫県、神戸市より消費生活相談状況等に関する情報提供を受けた。
- 中央委員会主催の「金融広報アドバイザー研修会」への金融広報アドバイザーの派遣（1名）

(2) 効果的な広報活動の検討および関係諸団体（地方公共団体、教育委員会、委員団体等）との連携

- 当委員会の活動に関する対外発信の強化
 - ― 当委員会会長（日本銀行神戸支店長）が、神戸新聞夕刊「日銀神戸支店長の視点」において、「高めよう 金融リテラシー」というテーマで寄稿し、当委員会の取り組みについて県民に広く紹介。
- 金融経済講演会の告知・募集にかかる広報活動の工夫
 - ― 当委員会ホームページ、新聞広告に加え、JR 三ノ宮駅ホームにポスターを掲示。また、各地図書館や神戸市営地下鉄の各駅など、チラシの配布場所も拡充。このほか、報道機関を含む委員団体等にも引き続き協力を働き掛けるなど、多様なチャンネルで情宣を実施。
- 講師派遣制度の積極的推進
 - ― 公民館や消費者センター、地方公共団体に対し、当委員会の金融広報アドバイザー等の講師派遣制度を改めて周知。また、神戸市が地域の学習会で配付する手引きでも、同制度を紹介。
- 広報活動に際しての関係諸団体との連携強化
 - ― 兵庫県教育委員会および神戸市教育委員会等の後援を得て、教員セミナーおよび公開授業を開催。
 - ― 委員団体や研究校、金融広報アドバイザーの講習会等を通じて、金融広報や消費者教育関係のパンフレットを配付。